

持続可能な開発目標（SDGs）に関する自発的国家レビュー（VNR）に関する意見

「環境・持続社会」研究センター（JACSES）

足立治郎（事務局長）

遠藤理紗（気候変動プログラムリーダー）

私たちは、VNR報告書作成において様々なステークホルダーとの対話がなされてきたことを歓迎いたします。環境・気候変動の観点から、VNRに関する意見を以下のとおり提出します。

意見（1）

＜該当箇所＞

5. 各目標の達成状況、目標13（1）温室効果ガス削減目標と排出実績（P. 100、第2段落、5行目）

＜意見内容＞

【気候変動適応法の改正による熱中症対策の取組について追記】

以下の『』部分の追記をお願いいたします。

また、2050年に向けて気候変動対策を着実に推進し、気温上昇を1.5℃程度に抑えられたとしても、極端な高温現象や大雨などの発生リスクは増加すると予測される。そのため、上述した緩和策と、現在及び将来の気候変動に伴う被害を回避・軽減するための適応策は、気候変動対策における車の両輪であり、日本は、「気候変動適応法」や「気候変動適応計画」を策定して適応策の取組を推進してきた。『例えば、気候変動適応法の改正・熱中症対策実行計画の策定・適応計画の一部変更により、熱中症警戒アラートや熱中症予防情報サイトの運用、炎天下等の厳しい条件下での作業の軽労化に資するロボット技術やICT等の導入促進、高齢者・こども等の熱中症弱者等への予防情報伝達といった対策が推進されている。』

＜意見理由＞

- ・近年、世界各地で熱波が頻発しているが、そうした異常気象への適応策が追いついていない国も多いのが現状です。例えば、万人のための持続可能なエネルギー（SE4A11）イニシアティブ「Chilling Prospects」では、Cooling（冷却機器・冷却ソリューション）へのアクセスに課題がある76か国を評価したところ、世界の7人に1人（12億人）がCoolingを十分に利用できず、猛暑に耐えることや栄養価の高い食料保存、安全なワクチン接種等が困難であると指摘されています。COP28では議長国が主導する持続可能なCooling普及のためのイニシアティブ「Global Cooling Pledge」が発表される等、熱波・熱中症への取組に対するニーズは益々高まると考えられます。
- ・2021年の日本の相対的貧困率は15.4%ですが、相対的貧困世帯には高齢者等が多く、エネルギー需要の抑制・エネルギー貧困は命に関わります（夏にクーラーを利用しないことは熱中症リスクを高める等）。日本による適応策・熱中症対策は、高齢者やこども等の熱中症弱者も含め、誰一人取り残さない観点から非常に有益なものであると考えられるため、国内対策とともに他国の参考となるよう、こうした取組を積極的に世界に発信することが重要です。

意見（2）

＜該当箇所＞

4. SDGs達成に向けた日本のビジョンと取組の評価、重点項目③（脱炭素）（P. 45）

＜意見内容＞

【国内外におけるメタン、フロンを含む温室効果ガスの削減の取組推進・支援について追記】

●第1段落、8行目に、以下の『』部分の追記をお願いいたします。

…脱炭素技術やファイナンスに関する議論を深めてきた。『なお、日本はグローバル・メタン・プレッジ（GMP）チャンピオンへの参加、衛星によるメタン排出量測定や農業・廃棄物分野でのメタン削減支援、日本が立ち上げたフルオロカーボン・イニシアティブを通じたライフサイクル全体でのフロン排出抑制等、全温室効果ガス削減の取組を進めている。』

●第2段落、9行目に、以下の『』部分の追記をお願いいたします。

…当該計画に基づき、経済と環境の好循環を生み出し、2030年度の野心的な目標に向けて力強く成長していくため、徹底した省エネルギーや再生可能エネルギーの最大限の導入、公共部門や地域の脱炭素化『、フロン排出抑制法による回収再生破壊やフロン漏洩防止』など、あらゆる分野で取組を進めてきた。

<意見理由>

- ・世界の温室効果ガス排出量の約3分の1は、エネルギー起源CO₂（化石燃料由来CO₂）以外であり、エネルギー起源CO₂削減と合わせ、他の温室効果ガス削減が急務です。国際エネルギー機関（IEA）「Creditable pathways to 1.5°C: Four pillars for action in the 2020s」では、1.5°C目標に整合する信頼できる道筋に沿うよう近い将来の行動を強化するための4つの柱の1つに、CO₂以外の排出削減に取り組むことも含まれています。
- ・COP28の第1回GST成果文書パラグラフ39では、1.5°C目標に整合し、全ての温室効果ガス・セクター・分類を対象とする経済全体の削減目標を提出するよう各国に促す文言が含まれました。
- ・日本は、1.5°C目標達成のため、あらゆる温室効果ガスの削減を国内で進め、途上国の取組も支援しています。CO₂以外の削減目標を設定していない途上国が多いなか、他国の取組を促すためにも日本のこうした取組を示すことは有用と考えられます。しかし、本VNR案には、そうした取組に関する記述が少ないため（ステークホルダーによる17目標別評価を除くと、例えばメタンは0ヶ所、フロンについてはP. 99の1ヶ所）、記述を追加し、VNRを世界であらゆる温室効果ガスの削減を促進する絶好の機会とすべきです。

意見（3）

<該当箇所>

5. 各目標の達成状況、目標13（2）国際協力（P. 101）

<意見内容>

【気候変動に関する国際協力について追記】

●第2段落、7行目に以下の『』部分の追記をお願いいたします。

…日本は理事国として、同基金の適切な運用に向けた議論に積極的に貢献している。『また、COP27で発表した「日本政府の気候変動の悪影響に伴う損失及び損害（ロス&ダメージ）支援パッケージ」等を通じて早期警戒システム整備や人材育成等、途上国のロス&ダメージ回避に包括的支援も提供している。』

●末尾に、以下の段落の追記をお願いいたします。

『なお、日本はCOP29で発表した「NDC実施と透明性向上に向けた共同行動」やパリ協定下に設置された透明性のための能力開発イニシアティブ（CBIT）等を通じて、途上国による気候変動対策の透明性確保のための能力開発等も支援している。』

<意見理由>

- ・近年の異常気象等により、適応策や損失と損害への対応に対するニーズは年々高まっており、2022年「世界気象デー」にて、早期警戒システムを今後5年間で整備し、極端な気象現象から世界

の人々を守るという新目標が国連で発表される等、世界で様々な取組が動いています。「ロス&ダメージに対応するための基金（FRLD）」への貢献に加え、日本が独自で進めるイニシアティブ・取組をVNRでも提示することによって、他国の参考とし、連携をさらに促進すべきです。

- ・パリ協定には「強化された透明性枠組」があり、各国の実行を国連に調査・報告し評価を行うことで、緩和と適応の取組のレベルを上げていくための柱となっています。フリーライダーを防ぎ、パリ協定の公平性・実効性を担保するため、「強化された透明性枠組」の下、各国は温室効果ガス排出量算定・報告を極力正確に行うことが求められ、そのための能力開発を支援することも重要です。

意見（４）

<該当箇所>

6. 各ステークホルダーの評価と取組、（４）おわりに（P.162、5行目）

<意見内容>

【宇宙ごみ等の新たな課題について追記】

以下の『』部分の追記をお願いいたします。

…デジタル空間の在り方や宇宙空間の平和利用についての議論の重要性も増している。『例えば、国連未来サミットで採択された「未来のための協定」では、スペースデブリ等に関する新たな枠組の確立について議論することや、宇宙空間の安全性と持続可能性の向上に関連する政府間プロセスへのステークホルダーの参加を要請することが記された。日本でもJAXAによる世界初の大規模デブリ除去等の技術実証が行われる等、新たな課題の解決に貢献することが期待される。』ビヨンドSDGsの時代には、こうした課題も含めてあるべき社会の姿を描く必要が出てくるだろう。これまでの実施における良い点、悪い点を振り返りながら、課題解決へ向けた目標の在り方や実施の方法、ギャップを埋めるための方策等を明らかにし、官民一体となったSDGsの推進が求められる。

<意見理由>

- ・軌道上のスペースデブリ（宇宙ごみ）は、年々増加の一途をたどっており、将来的には人類の宇宙活動の妨げになると予想されます。また、民間も含めた人類の宇宙活動が拡大していく中、スペースデブリによる汚染/環境問題への対応（宇宙活動中の人命被害回避を含む）のための国際取組進展は不可避で、ポストSDGsでも宇宙活動に関する持続可能性に焦点が当てられる可能性が大きいと考えられます。こうした新たな課題の解決に対しても、日本が積極的に取り組む姿勢を示し、ビヨンドSDGs時代の取組もリードすることが期待されます。

以上